

## 法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 56,345,832 ]	[ 45,569,308 ]	[ 10,776,524 ]	流動負債	[ 37,237,110 ]	[ 20,423,868 ]	[ 16,813,242 ]
現金預金	51,327,132	42,751,008	8,576,124	事業未払金	22,985,928	15,581,550	7,404,378
事業未収金	1,908,180	1,311,762	596,418	1年以内返済予定設備			
未収補助金	1,358,600	25,900	1,332,700	資金借入金	7,590,000	0	7,590,000
前払費用	1,650,429	1,399,429	251,000	預り金	0	1,680	1,680
1年以内回収予定長期				職員預り金	1,412,282	1,089,148	323,134
前払費用	55,954	55,954	0	仮受金	482,000	88,220	393,780
仮払金	45,537	25,255	20,282	賞与引当金	4,766,900	3,663,270	1,103,630
固定資産	[ 357,630,094 ]	[ 353,368,672 ]	[ 4,261,422 ]	固定負債	[ 141,578,000 ]	[ 149,168,000 ]	[ 7,590,000 ]
基本財産	[ 289,307,185 ]	[ 299,207,801 ]	[ 9,900,616 ]	設備資金借入金	141,578,000	149,168,000	7,590,000
建物	289,307,185	299,207,801	9,900,616	負債の部合計	[ 178,815,110 ]	[ 169,591,868 ]	[ 9,223,242 ]
その他の固定資産	[ 68,322,909 ]	[ 54,160,871 ]	[ 14,162,038 ]	純 資 産 の 部			
建物	5,629,848	5,963,650	333,802	基本金	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]
構築物	19,618,678	20,388,773	770,095	国庫補助金等特別積立金	[ 165,332,589 ]	[ 171,539,021 ]	[ 6,206,432 ]
器具及び備品	13,715,512	16,519,623	2,804,111	その他の積立金	[ 18,000,000 ]	[ 0 ]	[ 18,000,000 ]
投資有価証券	50,000	50,000	0	人件費積立金	3,000,000	0	3,000,000
人件費積立資産	3,000,000	0	3,000,000	保育所施設・設備整備			
保育所施設・設備整備				積立金	15,000,000	0	15,000,000
積立資産	15,000,000	0	15,000,000	次期繰越活動増減差額	[ 30,361,773 ]	[ 24,382,909 ]	[ 5,978,864 ]
差入保証金	10,917,190	10,791,190	126,000	(うち当期活動増減差額)	12,021,136	12,886,594	865,458
長期前払費用	391,681	447,635	55,954	純資産の部合計	[ 235,160,816 ]	[ 229,346,112 ]	[ 5,814,704 ]
資産の部合計	413,975,926	398,937,980	15,037,946	負債及び純資産の部合計	413,975,926	398,937,980	15,037,946

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

勘定科目	本部	みのりのわかば保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	[ 220,282 ]	[ 56,125,550 ]	[ 56,345,832 ]	[ 0 ]	[ 56,345,832 ]
現金預金	220,282	51,106,850	51,327,132	0	51,327,132
事業未収金	0	1,908,180	1,908,180	0	1,908,180
未収補助金	0	1,358,600	1,358,600	0	1,358,600
前払費用	0	1,650,429	1,650,429	0	1,650,429
1年以内回収予定長期前払費用	0	55,954	55,954	0	55,954
仮払金	0	45,537	45,537	0	45,537
固定資産	[ 50,000 ]	[ 357,580,094 ]	[ 357,630,094 ]	[ 0 ]	[ 357,630,094 ]
基本財産	[ 0 ]	[ 289,307,185 ]	[ 289,307,185 ]	[ 0 ]	[ 289,307,185 ]
建物	0	289,307,185	289,307,185	0	289,307,185
その他の固定資産	[ 50,000 ]	[ 68,272,909 ]	[ 68,322,909 ]	[ 0 ]	[ 68,322,909 ]
建物	0	5,629,848	5,629,848	0	5,629,848
構築物	0	19,618,678	19,618,678	0	19,618,678
器具及び備品	0	13,715,512	13,715,512	0	13,715,512
投資有価証券	50,000	0	50,000	0	50,000
人件費積立資産	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
差入保証金	0	10,917,190	10,917,190	0	10,917,190
長期前払費用	0	391,681	391,681	0	391,681
資産の部合計	270,282	413,705,644	413,975,926	0	413,975,926
流動負債	[ 84,000 ]	[ 37,153,110 ]	[ 37,237,110 ]	[ 0 ]	[ 37,237,110 ]
事業未払金	84,000	22,901,928	22,985,928	0	22,985,928
1年以内返済予定設備資金					
借入金	0	7,590,000	7,590,000	0	7,590,000
職員預り金	0	1,412,282	1,412,282	0	1,412,282
仮受金	0	482,000	482,000	0	482,000
賞与引当金	0	4,766,900	4,766,900	0	4,766,900
固定負債	[ 0 ]	[ 141,578,000 ]	[ 141,578,000 ]	[ 0 ]	[ 141,578,000 ]
設備資金借入金	0	141,578,000	141,578,000	0	141,578,000
負債の部合計	[ 84,000 ]	[ 178,731,110 ]	[ 178,815,110 ]	[ 0 ]	[ 178,815,110 ]
基本金	[ 0 ]	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]	[ 82,190,000 ]
国庫補助金等特別積立金	[ 0 ]	[ 165,332,589 ]	[ 165,332,589 ]	[ 0 ]	[ 165,332,589 ]
その他の積立金	[ 0 ]	[ 18,000,000 ]	[ 18,000,000 ]	[ 0 ]	[ 18,000,000 ]
人件費積立金	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
保育所施設・設備整備積立金	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
次期繰越活動増減差額	[ 186,282 ]	[ 30,548,055 ]	[ 30,361,773 ]	[ 0 ]	[ 30,361,773 ]
(うち当期活動増減差額)	15,979	12,005,157	12,021,136	0	12,021,136
純資産の部合計	[ 186,282 ]	[ 234,974,534 ]	[ 235,160,816 ]	[ 0 ]	[ 235,160,816 ]
負債及び純資産の部合計	270,282	413,705,644	413,975,926	0	413,975,926

## 本部区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	[ 220,282 ]	[ 216,303 ]	[ 3,979 ]	流動負債	[ 84,000 ]	[ 96,000 ]	[ 12,000 ]
現金預金	220,282	216,303	3,979	事業未払金	84,000	96,000	12,000
固定資産	[ 50,000 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	固定負債	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
基本財産	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	負債の部合計	[ 84,000 ]	[ 96,000 ]	[ 12,000 ]
その他の固定資産	[ 50,000 ]	[ 50,000 ]	[ 0 ]	<b>純 資 産 の 部</b>			
投資有価証券	50,000	50,000	0	基本金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
				国庫補助金等特別積立金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
				その他の積立金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
				次期繰越活動増減差額	[ 186,282 ]	[ 170,303 ]	[ 15,979 ]
				(うち当期活動増減差額)	15,979	499,878	515,857
				純資産の部合計	[ 186,282 ]	[ 170,303 ]	[ 15,979 ]
資産の部合計	270,282	266,303	3,979	負債及び純資産の部合計	270,282	266,303	3,979

みのりのわかば保育園区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 56,125,550 ]	[ 45,353,005 ]	[ 10,772,545 ]	流動負債	[ 37,153,110 ]	[ 20,327,868 ]	[ 16,825,242 ]
現金預金	51,106,850	42,534,705	8,572,145	事業未払金	22,901,928	15,485,550	7,416,378
事業未収金	1,908,180	1,311,762	596,418	1年以内返済予定設備			
未収補助金	1,358,600	25,900	1,332,700	資金借入金	7,590,000	0	7,590,000
前払費用	1,650,429	1,399,429	251,000	預り金	0	1,680	1,680
1年以内回収予定長期				職員預り金	1,412,282	1,089,148	323,134
前払費用	55,954	55,954	0	仮受金	482,000	88,220	393,780
仮払金	45,537	25,255	20,282	賞与引当金	4,766,900	3,663,270	1,103,630
固定資産	[ 357,580,094 ]	[ 353,318,672 ]	[ 4,261,422 ]	固定負債	[ 141,578,000 ]	[ 149,168,000 ]	[ 7,590,000 ]
基本財産	[ 289,307,185 ]	[ 299,207,801 ]	[ 9,900,616 ]	設備資金借入金	141,578,000	149,168,000	7,590,000
建物	289,307,185	299,207,801	9,900,616	負債の部合計	[ 178,731,110 ]	[ 169,495,868 ]	[ 9,235,242 ]
その他の固定資産	[ 68,272,909 ]	[ 54,110,871 ]	[ 14,162,038 ]	純 資 産 の 部			
建物	5,629,848	5,963,650	333,802	基本金	[ 82,190,000 ]	[ 82,190,000 ]	[ 0 ]
構築物	19,618,678	20,388,773	770,095	国庫補助金等特別積立金	[ 165,332,589 ]	[ 171,539,021 ]	[ 6,206,432 ]
器具及び備品	13,715,512	16,519,623	2,804,111	その他の積立金	[ 18,000,000 ]	[ 0 ]	[ 18,000,000 ]
人件費積立資産	3,000,000	0	3,000,000	人件費積立金	3,000,000	0	3,000,000
保育所施設・設備整備				保育所施設・設備整備			
積立資産	15,000,000	0	15,000,000	積立金	15,000,000	0	15,000,000
差入保証金	10,917,190	10,791,190	126,000	次期繰越活動増減差額	[ 30,548,055 ]	[ 24,553,212 ]	[ 5,994,843 ]
長期前払費用	391,681	447,635	55,954	(うち当期活動増減差額)	12,005,157	13,386,472	1,381,315
				純資産の部合計	[ 234,974,534 ]	[ 229,175,809 ]	[ 5,798,725 ]
資産の部合計	413,705,644	398,671,677	15,033,967	負債及び純資産の部合計	413,705,644	398,671,677	15,033,967

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
  - イ みのりのわかば保育園拠点（社会福祉事業）

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	299,207,801	0	9,900,616	289,307,185
合計	299,207,801	0	9,900,616	289,307,185

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	289,307,185	円
計	289,307,185	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	149,168,000	円
計	149,168,000	円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,107,367	19,800,182	289,307,185
建物	7,788,097	2,158,249	5,629,848
構築物	22,547,531	2,928,853	19,618,678
器具及び備品	20,341,788	6,626,276	13,715,512
合計	359,784,783	31,513,560	328,271,223

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

## 2. 採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(Ⅹ)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(Ⅺ)）は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（みのりのわかば保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
  - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・リース資産を除く固定資産－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金　－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
  - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・徴収不能引当金－債権の徴収不能に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みのりのわかば保育園拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊹)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊺)）は省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	299,207,801	0	9,900,616	289,307,185
合計	299,207,801	0	9,900,616	289,307,185

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	289,307,185 円
計	289,307,185 円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	149,168,000 円
計	149,168,000 円



## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,107,367	19,800,182	289,307,185
建物	7,788,097	2,158,249	5,629,848
構築物	22,547,531	2,928,853	19,618,678
器具及び備品	20,341,788	6,626,276	13,715,512
合計	359,784,783	31,513,560	328,271,223

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし